

平成16年3月期

中間決算短信（連結）

平成15年11月25日

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所

東証第一部

コード番号 9435

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hikari.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 重田 康光

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 儀同 康

TEL (03)5951-3718

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	74,570	125.2	8,832	190.2	7,529	373.5
14年9月中間期	59,586		4,644		2,016	
15年3月期	124,105		10,269		3,403	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	3,718		66	84	63	80
14年9月中間期	1,579		34	43		
15年3月期	7,922		171	13		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 154百万円 14年9月中間期 1,494百万円 15年3月期 2,102百万円
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 55,630,244株 14年9月中間期 45,869,109株 15年3月期 46,295,451株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であり、14年9月中間期については、14年3月期が決算期変更に伴う7ヶ月決算であるため比較は行っていません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	113,250	62,779	55.4	1,094	16
14年9月中間期	148,086	53,764	36.3	1,161	62
15年3月期	122,078	53,028	43.4	1,026	45

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 57,376,389株 14年9月中間期 46,284,388株 15年3月期 51,661,825株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	9,284	1,513	11,354	29,061
14年9月中間期	4,382	3,677	20,651	42,798
15年3月期	8,180	5,819	39,783	29,669

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

2.平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	150,000	17,500	14,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円83銭

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、当社は、財務体質の強化を目的とし、投資有価証券等の流動化を進めておりますが、市場環境や経済情勢等の外部環境に因るところが大きく、かつ予想が困難なため、その営業外損益及び特別損益に与える影響は、上記予想値に反映していません。

平成 16 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所 東証第一部

コード番号 9435

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hikari.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 重田 康光

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 儀同 康

T E L (03) 5951-3718

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 25 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	17,340	115.3	3,116	93.7	2,614	79.3
14 年 9 月中間期	15,036		3,325		3,297	
15 年 3 月期	31,791		6,232		4,017	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	2,709		48	71
14 年 9 月中間期	260		5	67
15 年 3 月期	7,686		166	00

(注) 期中平均株式 15 年 9 月中間期 55,630,244 株 14 年 9 月中間期 45,892,009 株 15 年 3 月期 46,303,401 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であり、
 14 年 9 月中間期については、14 年 3 月期が決算期変更に伴う 7 ヶ月決算であるため比較は行っていません。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0			
14 年 9 月中間期	0			
15 年 3 月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	119,268	83,241	69.8	1,450	80
14 年 9 月中間期	150,716	76,200	50.6	1,646	17
15 年 3 月期	123,579	74,505	60.3	1,442	17

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 57,376,389 株 14 年 9 月中間期 46,289,755 株 15 年 3 月期 51,661,825 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 4,753 株 14 年 9 月中間期 1,946 株 15 年 3 月期 3,056 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
					期 末			
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	35,000	6,300	5,000	3,000	0	00	0	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 53 円 93 銭

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、当社は、財務体質の強化を目的とし、投資有価証券等の流動化を進めておりますが、市場環境や経済情勢等の外部環境に因るところが大きく、かつ予想が困難なため、その営業外損益及び特別損益に与える影響は、上記予想値に反映していません。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	2	18,030		12,562		3,432			
2. 売掛金		3,148		2,883		4,270			
3. たな卸資産		162		30		258			
4. その他		4,378		7,101		5,035			
5. 貸倒引当金				82		83			
流動資産合計		25,720	17.1	22,495	18.9	12,913	10.4		
固定資産									
1. 有形固定資産	1,2	4,131	2.7	3,738	3.1	3,830	3.1		
2. 無形固定資産		701	0.5	657	0.6	620	0.5		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		26,701		22,913		23,117			
(2) 関係会社株式		65,002		53,512		60,872			
(3) 出資金		12,753		8,754		10,627			
(4) 長期貸付金		19,281		7,285		17,839			
(5) 固定化債権		10,754				8,732			
(6) 破産債権等に準ずる債権		599				234			
(7) 破産債権等				5,637					
(8) 繰延税金資産		26,274		21,891		25,515			
(9) その他		4,015		3,943		4,045			
(10) 投資損失引当金		34,387		25,743		35,231			
(11) 貸倒引当金		10,832		5,817		9,538			
投資その他の資産合計		120,163	79.7	92,377	77.4	106,214	86.0		
固定資産合計		124,996	82.9	96,773	81.1	110,665	89.6		
資産合計		150,716	100.0	119,268	100.0	123,579	100.0		

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高	15,036	100.0	17,340	100.0	31,791	100.0			
売上原価	5,161	34.3	5,911	34.1	11,557	36.4			
売上総利益	9,875	65.7	11,428	65.9	20,234	63.6			
販売費及び一般管理費	6,549	43.6	8,311	47.9	14,002	44.0			
営業利益	3,325	22.1	3,116	18.0	6,232	19.6			
営業外収益	3,126	20.8	2,186	12.6	3,816	12.0			
営業外費用	3,154	21.0	2,688	15.5	6,031	19.0			
経常利益	3,297	21.9	2,614	15.1	4,017	12.6			
特別利益	731	4.9	5,043	29.0	2,252	7.1			
特別損失	4,156	27.6	2,643	15.2	13,861	43.6			
税引前中間(当期)純利益(は純損失)	126	0.8	5,014	28.9	7,591	23.9			
法人税、住民税及び事業税	133		942		502				
法人税等調整額	-	133	3,247	2,305	597	94			
中間(当期)純利益(は純損失)	260	1.7	2,709	15.6	7,686	24.2			
前期繰越利益(は繰越損失)	-		-		-				
中間(当期)未処分利益(は未処理損失)	260		2,709		7,686				

3-1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理しております。また、売 却原価は、移動平均法によ り計算しております。）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同 左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同 左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理し ております。また、売却原 価は、移動平均法により計 算しております。）</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10 年 4月 1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除 く）については定額法）を 採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 工具器具備品 3～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰 労金の支出に備え、役員退 職慰労金規程による中間期 末要支給額を計上しており ます。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰 労金の支出に備え、役員退 職慰労金規程による要支給 額全額を計上しておりま す。
4. 外貨建の資産及び負 債の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物等為替相 場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理し ております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、 決算日の直物等為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は損益として処理して おります。
5. リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっ ております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用し ております。ただし、特例 処理の要件を充たす金利ス ワップについては、特例処 理を採用しております。ま た、振当処理及び特例処理 の要件を充たす通貨金利ス ワップについては、ヘッジ 対象との一体処理を採用し ております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ又はこれらを組み合わせた取引 ヘッジ対象 将来の市場価格(為替、金利)変動に係わる市場リスクのある借入金、外貨建社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨金利スワップは、外貨建社債に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	(1)消費税等の会計処理 同 左 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して おります。	(1)消費税等の会計処理 同 左 (2)連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税 制度を適用しており、「連 結納税制度を適用する場 合の税効果会計に関する当 面の取扱い(その1)」「(企 業会計基準委員会 平成14 年10月 9日)及び「連結納 税制度を適用する場 合の税効果会計に関する当 面の取扱い(その2)」「(企 業会計基準委員会平成15年 2月 6日)に基づき、会計処理 及び表示を行っております。 (3)自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会計基 準 「自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第 1 号)が平成14年 4月 1日以 後に適用されることになっ たことに伴い、当事業年度 から同会計基準によってお ります。これによる当事業 年度の損益に与える影響は 軽微であります。 なお、財務諸表等規則の 改正により、当事業年度に おける貸借対照表の資本の 部については、改正後の財 務諸表等規則により作成し ております。

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

3-2. 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「破産債権等に準ずる債権」については、前中間会計期間において区分掲記しておりましたが、区分掲記の基準以下の状況が継続しているため、当中間会計期間から「固定化債権」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「破産債権等に準ずる債権」は、234百万円であります。</p> <p>また、「固定化債権」は、より適切な科目として表示するため、当中間会計期間より「破産債権等」に変更いたしました。</p>

3-3. 追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当社は平成14年6月30日をもって従業員退職金制度(企業年金、適格年金)を廃止することを決議し、相当する引当金を全額取崩しております。これによる、当中間会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は平成14年6月30日をもって従業員退職金制度(企業年金、適格年金)を廃止することを決議し、相当する引当金を全額取崩しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

4-1. 注記事項 (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,663百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,219百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,375百万円</p>
<p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 105百万円 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 0百万円</p>	<p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 105百万円 土地 2,153百万円 建物 1,057百万円</p> <p>(上記に対応する債務) 買掛金 253百万円 土地及び建物を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当中間期末残高3,900百万円)に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p>	<p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 105百万円 土地 2,153百万円 建物 1,074百万円</p> <p>(上記に対応する債務) 定期預金を営業取引から生じる債務に対して担保提供しております。なお、期末現在該当する債務はありません。 土地及び建物を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,373百万円)に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p>
<p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>3.</p>

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)																																																						
<p>4. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社に対し、借入債務保証及び仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。</p> <p>(借入債務保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビート・ティアド・シー</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(仕入債務保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハンデ・イホ</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>(株)コール・トゥ・ウェア</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイワイコーポレーション</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>(株)北日本通信</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>(株)オービ・エム</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額		百万円	(株)ビート・ティアド・シー	170	合計	170	保証先	金額		百万円	(株)ハンデ・イホ	60	(株)コール・トゥ・ウェア	35	(株)ケイワイコーポレーション	30	(株)北日本通信	20	(株)オービ・エム	20	合計	165	<p>4. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。</p> <p>(仕入債務保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)オービ・エム</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>(株)コール・トゥ・ウェア</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額		百万円	(株)オービ・エム	70	(株)コール・トゥ・ウェア	35	合計	105	<p>4. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社に対し、借入債務保証及び仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。</p> <p>(借入債務保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジュー・ティ・シー</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>(株)ビート・ティアド・シー</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(仕入債務保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)オービ・エム</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>(株)コール・トゥ・ウェア</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額		百万円	(株)ジュー・ティ・シー	142	(株)ビート・ティアド・シー	28	合計	170	保証先	金額		百万円	(株)オービ・エム	70	(株)コール・トゥ・ウェア	35	合計	105
保証先	金額																																																							
	百万円																																																							
(株)ビート・ティアド・シー	170																																																							
合計	170																																																							
保証先	金額																																																							
	百万円																																																							
(株)ハンデ・イホ	60																																																							
(株)コール・トゥ・ウェア	35																																																							
(株)ケイワイコーポレーション	30																																																							
(株)北日本通信	20																																																							
(株)オービ・エム	20																																																							
合計	165																																																							
保証先	金額																																																							
	百万円																																																							
(株)オービ・エム	70																																																							
(株)コール・トゥ・ウェア	35																																																							
合計	105																																																							
保証先	金額																																																							
	百万円																																																							
(株)ジュー・ティ・シー	142																																																							
(株)ビート・ティアド・シー	28																																																							
合計	170																																																							
保証先	金額																																																							
	百万円																																																							
(株)オービ・エム	70																																																							
(株)コール・トゥ・ウェア	35																																																							
合計	105																																																							

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)												
<p>5. 純資産額維持</p> <p>当社は、社債要項に基づいて第4回無担保社債(新株引受権附)(当初の発行総額7,000百万円当中間会計期間末未償還残高7,000百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成14年12月24日)及び第6回無担保社債(担保提供限定特約付)(当初の発行総額40,000百万円 当中間会計期間末未償還残高24,729百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成15年12月24日)の未償還残高が存在する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要があります。当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p> <p>これらの期限の利益喪失に関する特約は、本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されません。</p> <p>6.</p>	<p>5.</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="612 1599 963 1711"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000百万円	借入実行残高		差引額	1,000	<p>5.</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 1599 1378 1711"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,170</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,170百万円	借入実行残高		差引額	1,170
当座貸越極度額	1,000百万円													
借入実行残高														
差引額	1,000													
当座貸越極度額	1,170百万円													
借入実行残高														
差引額	1,170													

4-2. 注記事項 (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 268百万円</p> <p>受取配当金 427</p> <p>投資有価証券売却益 1,820</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 84百万円</p> <p>社債利息 424</p> <p>貸倒引当金繰入額 207</p> <p>出資金損失負担額 1,931</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 43百万円</p> <p>社債買入消却益 423</p> <p>貸倒引当金戻入益 87</p> <p>新株引受権戻入益 164</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>前期損益修正損 2,235百万円</p> <p>固定資産除売却損 178</p> <p>電話加入権 145</p> <p>その他 33</p> <p>投資有価証券売却損 114</p> <p>関係会社株式売却損 272</p> <p>投資有価証券評価損 1,220</p> <p>投資損失引当金繰入額 134</p> <p>前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>過年度売上修正額 152百万円</p> <p>連結子会社の更正決定に伴う修正損 2,083</p> <p>当社の連結子会社が東京国税局より平成12年8月期にかかる更正を受け、当社も当該更正に沿った修正処理を行ったものであります。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 191百万円</p> <p>無形固定資産 72</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 195百万円</p> <p>受取配当金 349</p> <p>投資有価証券売却益 941</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 45百万円</p> <p>社債利息 257</p> <p>貸倒引当金繰入額 151</p> <p>出資金損失負担額 1,578</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 218百万円</p> <p>社債買入消却益 4</p> <p>貸倒引当金戻入益 23</p> <p>関係会社減資払戻益 4,797</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除売却損 26百万円</p> <p>投資有価証券売却損 15</p> <p>投資有価証券評価損 371</p> <p>投資損失引当金繰入額 1,995</p> <p>訴訟和解金 236</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 110百万円</p> <p>無形固定資産 84</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 496百万円</p> <p>受取配当金 434</p> <p>投資有価証券売却益 1,757</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 147百万円</p> <p>社債利息 750</p> <p>貸倒引当金繰入額 382</p> <p>出資金損失負担額 3,857</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 55百万円</p> <p>社債買入消却益 592</p> <p>貸倒引当金戻入益 121</p> <p>新株引受権戻入益 1,354</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>前期損益修正損 2,340百万円</p> <p>固定資産除売却損 354</p> <p>投資有価証券売却損 356</p> <p>関係会社株式売却損 281</p> <p>投資有価証券評価損 4,594</p> <p>投資損失引当金繰入額 5,934</p> <p>前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>過年度売上修正額 152百万円</p> <p>連結子会社の更正決定に伴う修正損 2,083</p> <p>なお、連結子会社の更正決定に伴う修正損は、当社の連結子会社が東京国税局より平成12年8月期にかかる更正を受け、当社も当該更正に沿った修正処理を行ったものであります。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 359百万円</p> <p>無形固定資産 154</p>

5. リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
リース契約一件当たりのリース料 総額が3百万円を超えるものがない ため、記載を省略しております。	同 左	同 左

6. 有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計 上 額	時 価	差 額	中間貸借 対照表計 上 額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,818	5,495	676	428	3,104	2,676	4,818	4,815	3

関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,646円17銭</p> <p>1株当たり中間純損失 5円67銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。また、1株当たり情報の計算については、当中間期は自己株式数を控除して算出しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報の各金額については上記と同額であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,450円80銭</p> <p>1株当たり中間純利益 48円71銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 46円49銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,442円17銭</p> <p>1株当たり当期純損失 166円00銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合の当事業年度における1株当たり情報の各金額については上記と同額であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 (損失)			
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	260	2,709	7,686
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
(うち利益処分による役員賞与 金)	()	()	()
普通株式に係る中間(当期)純利 益(損失) (百万円)	260	2,709	7,686
期中平均株式数(株)	45,892,009	55,630,244	46,303,401
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
(うち支払利息(税額相当額控 除後))	()	()	()
(うち事務手数料(税額相当額控 除後))	()	()	()
普通株式増加数(株)		2,650,112	
(うち転換社債)	()	(2,254,977)	()
(うち新株引受権)	()	(206,607)	()
(うち新株予約権)	()	(188,528)	()
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	転換社債1銘柄(額面 総額6,320百万円)、新株 引受権附社債2銘柄(新 株引受権の残高1,239百 万円)及び新株予約権1種 類(新株予約権の数3,000 個)。		2005年5月31日満期 ユーロ円建転換社債、第 3回無担保社債(新株引 受権附)、第4回無担保 社債(新株引受権附)、 第5回無担保社債(新株 引受権附)及び新株予約 権2種類(新株予約権の 個数3,103個)。

8. 重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>1. 米国集団訴訟の和解合意</p> <p>平成12年9月8日以降、当社及び連結子会社である㈱クレイフィッシュ、同社元代表取締役社長松島庸氏(平成13年5月18日付で同社代表取締役を辞任しております)、同社の引受証券会社に対して米国において11件訴訟が提起されておりました。原告の主張は、㈱クレイフィッシュが米国の株式市場ナスダックにおいて平成12年3月8日に株式公開した際の公募関係書類において、不十分もしくは誤解を招く情報開示がなされていたことにより、同社株式を購入した投資家が被ったと主張する経済的損害について被告らに責任がある、というものです。</p> <p>その後、11件あった訴訟が1件に併合され、裁判所が原告代表法律事務所の選定作業を行っておりましたが、平成14年6月4日に、その作業が終わりました。それに伴い、平成14年7月19日付けで統合され改正された集団訴訟の訴状(a consolidated amended class action complaint)が送付されました。これに対して、被告らは、それぞれ訴状却下の申し立てを行いました。</p> <p>以上の経緯を経て、平成15年6月6日(米国時間)に、本集団訴訟の被告である、当社、㈱クレイフィッシュ及び同社の当時の代表取締役社長は、原告との間で、900万米ドルを支払うことよって、本集団訴訟を和解によって終了させる合意に至りました。被告の三者は、原告の主張を一切認めることなく、もっぱら本集団訴訟が継続することによる費用負担と不確実性を回避するために、この和解の合意締結に至ったものです。この和解で、当社は和解金900万米ドルのうち200万米ドルを負担いたします。200万米ドルという金額は、本集団訴訟が和解なしに進行した場合に、当社に発生するであろう弁護士等の費用相当額であります。また、㈱クレイフィッシュは、和解金900万米ドルのうち662万5,000米ドルを負担いたします。なお、この和解は裁判所の承認をもって、最終的に有効となります。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>2. 連結子会社における有償減資及び資本準備金減少</p> <p>当社の連結子会社である㈱クレイフィッシュは、平成15年6月20日開催の取締役会において、平成15年7月31日開催予定の臨時株主総会に「有償による減資及び資本準備金減少に関する議案」を付議することを決議し、当社はこれに対して賛成票を投じることを同日開催の取締役会で決議しました。</p> <p>内容につきましては、中間連結財務諸表「15. 重要な後発事象2」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成15年3月31日現在において当社が保有する㈱クレイフィッシュの株式数は6,869株であり、その貸借対照表計上額は4,818百万円であります。</p>

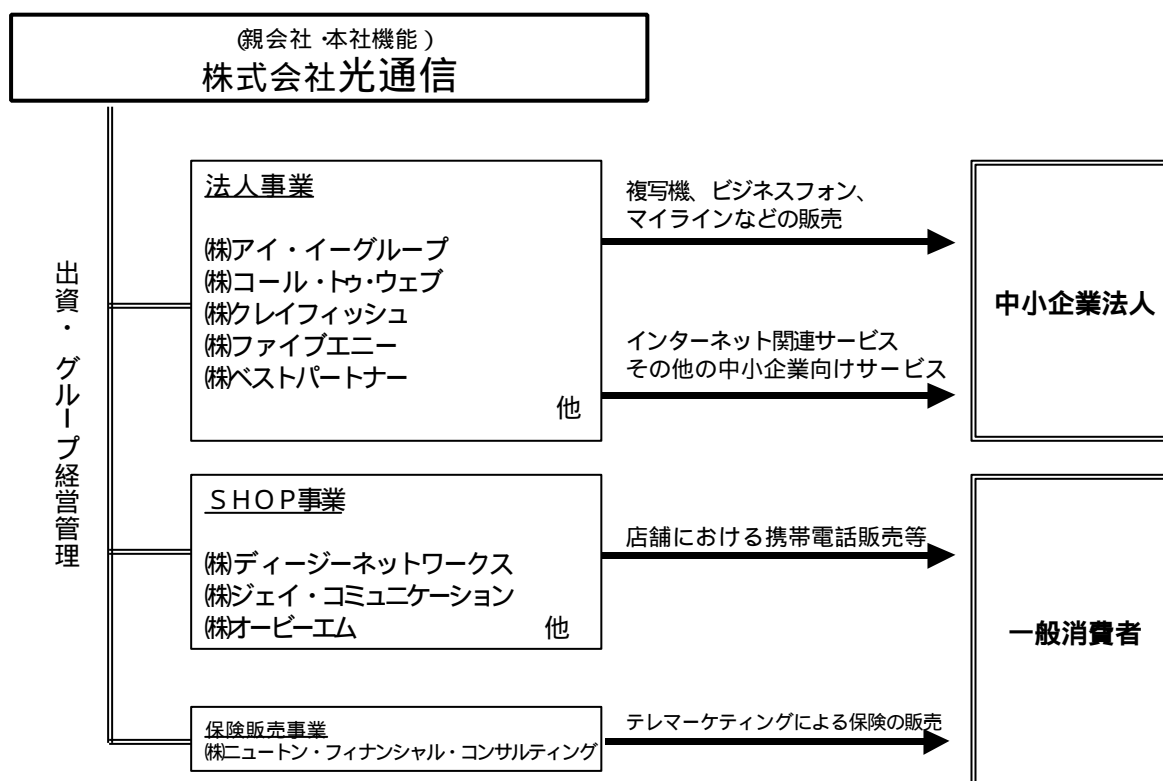
前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>3. ユーロ円建転換社債の転換</p> <p>平成13年 5月31日発行の2005年 5月31日満期ユーロ円建転換社債は、当事業年度終了後平成15年 4月 1日から平成15年 6月18日までに全額転換されております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>平成15年 3月31日現在残高 5,480百万円 転換による減少額 5,480百万円 資本金増加額 2,739百万円 資本準備金増加額 2,739百万円 増加した株式の種類及び数 普通株式 5,696,461株 新株の配当起算日 平成15年 4月 1日</p> <p>なお、当該転換社債については、平成15年 5月23日に150%コール条項()の要件を満たし、額面100円での繰上償還を行う権利が当社に生じました。これに伴い、当社は同日当該権利を行使することを決議し、平成15年 6月23日を繰上償還期日として本社債権者に通知しております。しかし、当該転換社債は全額転換されたため、繰上償還は生じておりません。</p> <p>150%コール条項 当社は、東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値がある20連続取引日にわたり当該終値が当該各取引日に適用のある転換価額の150%以上であった場合、20連続取引日の最終日から15日以内に本社債権者に通知を行うことで、当該通知の日に続く30日以上60日以内にいつでも残存する本社債の全部を額面100円につき100円の価額で繰上償還することができる。</p>

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、連結子会社 26 社、持分法適用非連結子会社 2 社、及び持分法適用関連会社 6 社により構成されております。当社は、持株会社としてグループ全般の経営管理を担い、各事業子会社・関連会社におきまして、「SHOP 事業」、「法人事業」、「その他事業」を行っております。各事業の内容と主なグループ各社は以下の通りであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。各事業の内容と主なグループ各社は以下の通りであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。各事業の内容と主なグループ各社は以下の通りであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。各事業の内容と主なグループ各社は以下の通りであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	事業内容等	主要な会社
SHOP 事業	店舗における携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等	当社 (株)ディージーネットワークス (株)ジェイ・コミュニケーション (株)オービーエム 他
法人事業	主に中小企業向けの複写機、ビジネスフォンの販売 マイラインの加入取次ぎ レンタル・サーバーやインターネット広告等のインターネット関連サービス 簡易業務請負、名刺作成等の法人顧客向けサービスの提供	(株)アイ・イーグループ (株)コール・トゥ・ウェブ (株)クレイフィッシュ (株)ファイブエニー (株)ベストパートナー 他
その他事業	「第三分野」保険の販売、情報通信分野に特化したベンチャーキャピタルファンドの運営等	(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング (株)エイチ・ティ・シー

事業系統図



2. 経営方針

2-1. 経営の基本方針

(基本理念：ステークホルダーへの貢献)

当社グループは、ディストリビューターとして、個人及び法人のエンドユーザー向けに、様々な商品・サービスを広く普及させることを通じて、各ステークホルダー（顧客、取引先、株主、社員）に貢献することを目指しております。

顧客に対しては、商品・サービスをそれらのエンドユーザーに直接提供することで、顧客のニーズを的確に捉え、個人消費者の生活の利便性と法人顧客の経営効率の向上への貢献を目指しております。また、当社グループの販売活動を通じて、取引事業者の成長の助力となることを目指しております。株主や社員等、より直接的に当社グループと利害を共有するステークホルダーに対しては、事業活動を通じて企業価値を高めることによる貢献を目指しております。具体的には、株主に対しては、当社グループが企業価値を高める過程で創出される利益を還元し、利益成長の結果としての時価総額（株主価値）の拡大による貢献を目指しております。社員に対しては、各社員の成果に応じた人事評価体系を実現し、企業価値の向上と社員の福利厚生を連動させたストックオプション等の報酬制度の確立を推進しております。

2-2. 利益配当に関する基本方針

当社は、株主に対しての利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な収益基盤の確保とキャッシュ・フローの向上に努めるとともに、配当に関しても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本的な方針としております。内部留保資金については、営業販路の強化や財務体質の改善に有効的に活用することにより、強固な経営基盤の構築を目指してまいります。また、役員及び従業員と株主との利益の共有化を目的として、グループの役員と従業員の全員を対象にした、ストックオプションによるインセンティブ制度を設けており、当中間連結会計期間におきましてもストックオプションの付与を実施いたしました。

なお、当中間配当につきましては、中核事業の収益は順調に推移したものの、保有する投資有価証券の今後の動向や本年12月予定の社債償還のための資金確保等に鑑み、配当の実施は見送らせていただきます。復配に関しては、投資有価証券の整理や有利子負債の削減等の財務体質改善に向けた取り組みも、概ね目途が立ってきたことから、早期の実現に向けて努力してまいります。

2-3. 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益と営業キャッシュ・フローを重要な経営指標としております。当社グループは、携帯電話や複写機のように、契約獲得後におきましても顧客の使用量に応じたストック・コミッション（ ）収入が創出される商品の販売を、グループの中核事業としております。したがって、顧客数の増大及び顧客単価の向上に努めることで、ストック・コミッション収入を増大させ、安定的かつ継続的な営業利益及び営業キャッシュ・フローの増大を目指してまいります。

() ストック・コミッション：

商品・サービスの販売後または契約獲得後に、月々の顧客の商品・サービスの使用量に応じて算出され、長期間にわたり収受する収入。

2-4. コーポレート・ガバナンス

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、親会社である株式会社光通信が持株会社としての役割を担い、各事業会社の経営を統率することで、グループで一貫したビジョンのもと、公正かつ透明性の高いグループ経営を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

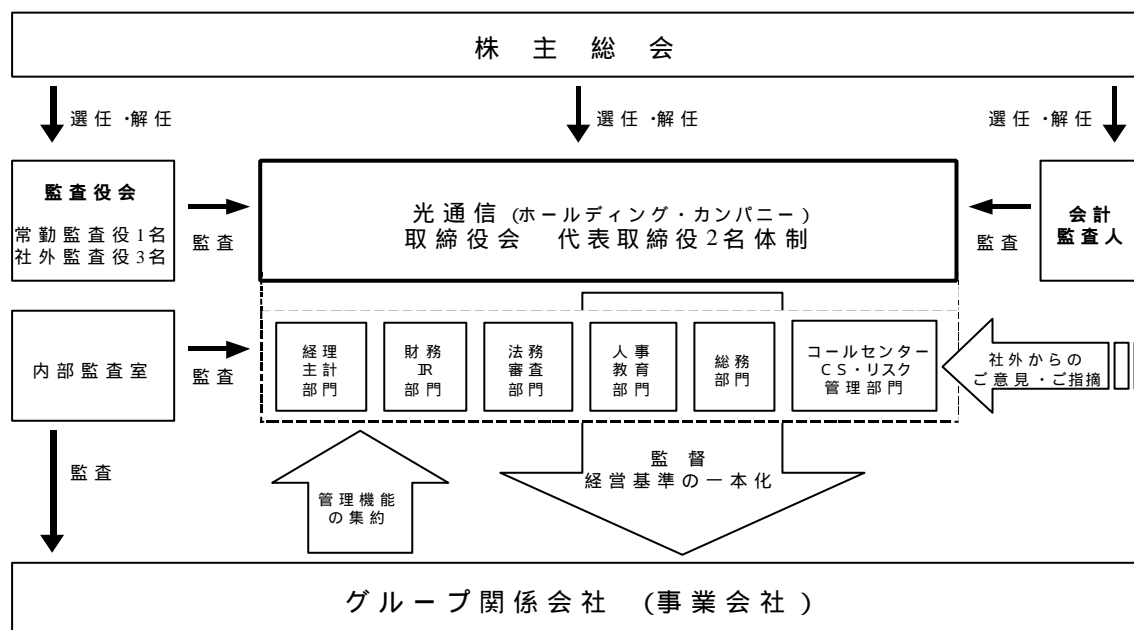
当社の経営体制は、取締役7名、監査役4名で構成されております。(当中間期末をもって、取締役1名が辞任し、平成15年10月以降の取締役は6名となっております。)取締役の構成に関しては、経営の迅速化と牽制機能の強化を目的として、本年6月より代表取締役2名の体制を採っております。監査役の構成に関しては、1

名の常勤監査役と各方面（元警視庁勤務；社団法人東京都警備業協会専任講師、元公正取引委員会事務局勤務；大学教授、公認会計士兼会社経営者）からの3名の社外監査役で構成され、経営に対する監査機能の強化を図っております。また、内部監査室を通じて、コンプライアンスの意識向上を図っております。

各グループ関係会社のガバナンスに関しては、各子会社の役員が出席するグループ経営会議を開催し、戦略・ビジョンの共有と各子会社の経営状況のモニタリングを行っております。また、各子会社の管理機能を親会社内のグループ管理部門に集約することで牽制機能を強化しており、各管理機能毎に以下の施策を行っております。

- ・ 経理・主計部門及び財務・IR部門におきましては、各子会社の経営成績や資金状況を管理・分析し、経営に反映するとともに、公正なディスクロージャーを行い、透明性の向上を図っております。
- ・ 法務・審査部門におきましては、各子会社業務のコンプライアンスをチェックし、また、取引与信枠の設定や潜在リスクの発見・回避等経営リスクの管理を行っております。
- ・ 人事・教育部門では、グループで統一的な研修課程を実施することで、社員の資質向上に努めております。また、成果主義の原則に基づき評価・報酬体系を導入することで、グループ会社間の公平性を図っております。
- ・ 総務部門におきましては、グループのシステム管理を一元的に行い、円滑な業務執行を促進するとともに、各子会社の通信費、賃料、備品コスト等を一元管理し、適正なグループ資源の分配に努めております。
- ・ コールセンター、CS・リスク管理部門におきましては、グループ従業員へ適正な行動規範を浸透させ、またお客様等社外からのご指摘・ご意見を経営に反映し、従業員の資質向上及び顧客満足度（CS）の向上を目指しております。
- ・ 各グループ管理部門に対しては、内部監査室を設けることで、業務執行の適正化及び効率化を図っております。また、内部監査室は、各子会社に対しても監査機能を持っているため、グループ管理部門とともに二重の牽制機能を担っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと以下のとおりです。



（会社と社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係）

社外監査役は、当社グループのその他の取締役、監査役と人的關係を有しておらず、当社グループとの間に特に利害關係はございません。

（コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近半年間における実施状況）

当中間連結会計期間におきましては、10回の取締役会及び6回のグループ経営会議を開催し、グループ経営全般に関する事項を協議決定いたしました。また、これまで各事業子会社にて行われていた顧客サポート・コールセンターを、社長直屬の部署として一元管理し、顧客及び外部からのご意見・ご指摘等の情報をいち早く確実に経営に反映できる体制作りを行いました。

3. 経営成績

3-1. 当中間連結会計期間の概況

平成 12 年以降、当社グループは、移動体通信市場の成熟化や IT 関連を中心とした株式市場の低迷等の経営環境の変化を受け、財務体質の強化と強固な収益基盤の確立を目的としたリストラクチャリングに取り組んでまいりました。財務体質に関しては、資産価値変動の可能性が高いインターネット関連を中心とした未公開企業の保有有価証券を流動化することで、手元流動性を高めるとともに、有利子負債の削減に充ちいたしました。強固な収益基盤を確立するための取り組みとしては、第一に携帯電話販売におきまして、不採算店舗の整理、販売代理店網の再構築、管理コストの徹底的な見直し等を行い、これまでの規模の経済性を重視した先行投資型の運営体制から、より安定的な収益の確保を目的とした体制を再構築いたしました。第二に、移動体通信事業に次ぐ中核事業を確立するため、OA 機器販売を中心とした中小企業向けの販売事業の拡大に努めてまいりました。これらの取り組みの結果、前連結会計年度におきましては、財務体質は大幅に改善され、各事業の収益基盤はより強固なものとなり、次なる成長へ向けた経営基盤を確立することができました。

当社グループは、当連結会計年度より、これまでの組織体制を刷新し、今後の更なる成長を目指すために最適な組織体制へと変更いたしました。先ず、経営の迅速化を図るため、代表取締役を 2 名といたしました。創業者である重田康光は代表取締役会長兼 CEO として、引き続きグループの経営全般とステークホルダー・リレーションを担い、代表取締役社長兼 COO に就任した玉村剛史は、各事業の運営と営業戦略の執行を担ってまいります。また、これまで以上にグループ内の各事業間の連携を促進するため、「移動体通信事業」を「SHOP 事業」と改め、全国 446 店舗の販売網を携帯電話の販売に限定せず、グループ内外の他商材の取扱も促進することで、販売店舗網の機能強化を図ってまいります。法人向け販売事業におきましても、複写機やマイラインの顧客に対して、各々の顧客のニーズに応じて機動的に PC やインターネット関連サービスを提供する等、今まで商材毎に管理されていた顧客データベースの事業間での有効活用を推進してまいります。OA 機器やインターネット関連サービスを始めたとして、法人向け商品・サービスを取扱う事業部門を「法人事業」として統合し、法人顧客に対して総合的なサービスの提供を目指してまいります。その他の事業としては、店舗及び法人向けの販売網とは別に、テレマーケティングによる保険の販売事業やベンチャーキャピタルファンドの運営を行っており、これらの取り組みも強化してまいります。

これらの新組織体制への移行に伴い、当中間連結会計期間より当社グループの事業セグメント区分を、「SHOP 事業」、「法人事業」、「その他事業」へと変更いたしました。各事業区分における事業内容と当中間連結会計期間の概況は、以下のとおりであります。

(SHOP 事業)

SHOP 事業におきましては、全国で展開する店舗を主な販路とした販売事業を行っており、現在の中核商品は携帯電話です。当中間連結会計期間におきましては、引き続き、各店舗毎の採算性を重視し、グループ内の採算性基準に満たない店舗の統廃合を行いました。また、路面店と比較して初期投資額の低いインショップ形式(大手スーパーやディスカウントストア内の販売店舗)による出店を推進しました。その結果、平成 15 年 9 月末時点の店舗数は 446 店舗(うちインショップ 121 店舗)となり、平成 15 年 3 月末時点と比べて 24 店舗減少(インショップは 22 店舗増加)いたしました。携帯電話の販売台数に関しては、店舗数は、前年同期に比べ減少したものの、取扱キャリアが好調であった背景に加え、各店舗の生産性の向上により、前年同期比 23%増の 606,100 台となり、堅調に推移いたしました。携帯電話の保有台数に関しては、引き続き減少傾向が続きましたが、販売台数の向上と解約率の低下により、保有台数の減少は低減してきており、平成 15 年 9 月末時点で、269 万台となりました。また、新しい取り組みとしては、一部の店舗におきまして ADSL の加入申し込みを行う等、携帯電話以外の商材の取扱も開始いたしました。その結果、当中間連結会計期間における SHOP 事業の売上高は 44,084 百万円(前年同期比 28.5%増)、営業利益は 4,459 百万円(前年同期比 28.3%増)となりました。

(法人事業)

法人事業におきましては、当社グループの主要な顧客層である中小企業向けの商品・サービスを提供しております。具体的には、複写機、ビジネスフォン、PC、マイライン等のオフィスの基幹商品、レンタル・サーバー、ADSL、モバイル・ネット広告等のインターネット関連サービス、事務代行、名刺作成、訪問技術サポート等の

中小企業の様々なニーズをサポートする商品・サービスを提供しております。

当中間連結会計期間におきましては、OA 機器販売については、市場シェアの拡大からより収益を重視した営業活動を行った結果、販売台数は安定的に推移しました（複写機：16,647 台、ビジネスフォン：4,724 台）。また、代理店経由の販売網の見直しを行い、収益率の高い直販や中堅・大手法人向けの企画販売に注力したことにより収益率は向上し、カウンター料金や消耗品収入等も、複写機の設置台数の増加に伴い堅調に推移いたしました。テレマーケティング営業によるマイラインの販売は、月間約 4 万回線前後の獲得で安定的に推移いたしました。これらの営業活動により蓄積された顧客データベースから、様々なニーズを掘り起こし、商品・サービス化する取り組みも開始いたしました。簡易な事務代行、オフィス用品・備品の販売、名刺作成等から、業務ソフトウェアや PC とファックスを連動させるソフトウェア「PC-FAX」の販売や、インターネット環境の導入、ウェブサイトの構築といった中小企業の IT 化へのニーズに応えるサービスを展開いたしました。これらの商品・サービスを提供することで、当社グループは、既存顧客の顧客満足度（CS）の向上を促進し、より強固な顧客との関係を構築することを目指しております。その結果、法人事業の売上高は 28,962 百万円（前年同期比 17.8% 増）、営業利益は 3,736 百万円（前年同期比 424.7% 増）となりました。

（その他事業）

保険販売事業におきましては、「第三分野」保険の市場の成長に伴い順調に推移し、保有契約数は 4 万件に達し、月間の契約獲得件数では、通販代理店としてはトップレベルの規模にまで成長いたしました。また、ベンチャー・キャピタルファンドの運営に関しては、株式市場の一定の回復はあったものの、株式公開市場は依然厳しい状況が続きました。その結果、その他の事業の売上高は 1,803 百万円（前年同期比 115.1% 増）、営業利益は 192 百万円（前年同期比 190.9% 増）となりました。

（その他重要な経営の事項）

当中間連結会計期間におきまして、平成 12 年に米国にて提起された当社及び当社連結子会社である株式会社クレイフィッシュ等に対する集団訴訟は、訴訟を継続することによる費用負担と将来の不確実性を回避するために、本年 6 月に和解合意に至りました。これにより、特別損失として訴訟和解金 1,018 百万円を計上いたしました。また、株式会社クレイフィッシュは、黒字基調で推移する現事業規模に比し過剰に保有する資金を株主に還元することを目的に、有償による減資及び資本準備金減少を実施いたしました。更に、同社は、米国ナスダックへの上場維持によるコスト負担と米国での事業展開の予定もない状況に鑑み、ナスダック上場の廃止を決定いたしました。

以上の事業活動を行った結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は 74,570 百万円、営業利益は 8,832 百万円となりました。営業外損益の項目におきましては、投資有価証券売却益 875 百万円を計上したものの、出資金損失負担額 1,579 百万円、持分法による投資損失 154 百万円を計上したこと等により、経常利益は 7,529 百万円となりました。また、特別損益の項目におきまして、訴訟和解金 1,018 百万円等を計上したことにより、税金等調整前中間純利益は 6,725 百万円、中間純利益は 3,718 百万円となりました。

3-2. 財政状況

（キャッシュ・フローの状況）

	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,382	9,284	8,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,677	1,513	5,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,651	11,354	39,783
現金及び現金同等物の期末残高	42,798	29,061	29,669

営業活動によるキャッシュ・フローは、訴訟和解金 1,018 百万円等の一時的な支出を行うも、中核事業である携帯電話販売及び OA 機器販売が堅調に推移し、売上債権やたな卸資産の減少等により運転資本も効率化された

結果、9,284百万円のプラスとなり前中間期に比べ4,901百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社及びグループ各社の本社を集約し移転したこと等により敷金保証金510百万円を支出する一方、ベンチャー投資の流動化を推進し、SigmaTel, Inc.やPixo, Inc.等の上場及び未公開株式の売却を行ったこと等により、1,513百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済として2,069百万円、社債の償還・買入消却として4,705百万円を支出いたしました。また、株式会社クレイフィッシュの有償減資により、4,699百万円を支出したことにより、11,354百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期末残高は、前期末より608百万円減少し、29,061百万円となりました。

(有利子負債の状況)

当社グループは、強固な財務体質の構築と更なる信用力の向上を目指し、継続的に有利子負債の削減を進めてまいりました。当中間連結会計期間末における有利子負債の残高は、前期末比6,763百万円減少し、30,528百万円となりました。また、平成17年5月31日満期ユーロ円建転換社債の未転換残高全額(前期末時点:5,480百万円)が転換され、本転換社債の残高は消滅し、株主資本は増強されました。

なお、平成15年12月に第6回無担保社債(平成15年9月末時点残高23,947百万円)が償還予定であり、第3四半期末時点での有利子負債残高は、6,000百万円以下(新規の借入及び起債等は考慮しておりません。)の水準となる見通しです。

(財政状況の指標)

当社グループの主な財政指標の推移は以下のとおりです。

	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	平成15年3月期
自己資本比率 (自己資本/総資産)	36.3%	55.4%	43.4%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	35.6%	329.8%	49.1%
債務償還年数 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	7.1年	1.6年	4.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/支払利息)	9.3	31.5	8.0

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

債務償還年数算定のための有利子負債には、無利息の平成17年5月31日満期ユーロ円建転換社債は除いております。

3-3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、各事業の市場環境の変化を的確に捉え、適正なグループ経営資源の配分を行い、グループ全体の成長を目指してまいります。中核事業における中長期戦略及び対処すべき課題は、以下のとおりです。

(SHOP事業)

日本における携帯電話及びPHSの総契約数は、平成15年9月には8,300万件を超え、国民普及率も65%に達し、携帯電話市場は成熟期に移行したと言えます。携帯電話端末の高機能化により、安定的な買い替え需要は見込まれるものの、新規加入者の増加率は減速する傾向にあります。

このような事業環境のなか、当社グループは、変化する市場環境に即応できる運営体制の構築が課題と認識しております。具体的には、店舗運営のモニタリングを強化し、販売動向の変化を即時に捉え、需要の緩急に対応した人員配置等を行ってまいります。また、店舗の出退店に関しても、より機動的に行えるように、路面店と比較して設備投資額の低いインショップによる出店を推進してまいります。また、今後は、更に買い替え需要が重要な収益源となってくると考えられることから、店舗スタッフの教育にも注力し、お客様が繰り返しご利用いただける店舗作りを目指してまいります。

また、全国 446 店舗を展開する販売ネットワークを有効活用し、携帯電話のみならずグループ内外の他商材を展開することで、店舗収益の底上げを図ってまいります。現在、一部の店舗におきまして、ADSLの加入受け付け等を展開しておりますが、今後も商品の拡充に努めてまいります。

（法人事業）

法人事業の中核である複写機の市場では、急速に複合機化とカラー化が進んでおります。当社グループの主要な顧客である中小企業層におきまして、高機能複写機の需要は高まっている一方、複合機の機能メリットを十分に活かしきれない顧客層も多く存在します。

このような市場環境におきまして、当社グループは、中小企業層へのIT化を促進し、より快適なオフィス環境を提供していくことが、今後の事業発展には欠かせない課題であると認識しております。当社グループは、単なる複写機の販売に留まらず、複写機を中心としたオフィス・ニーズ全般のサポートを提供できる商品・サービスの充実を行ってまいります。顧客の抱える問題点やニーズの掘り起こしを行い、的確にソリューションを提供するために、これまで各法人向け商品・サービス毎に分散していたサポート業務を集約し、一元的に情報を収集できる体制を構築いたしました。また、複写機、PC、ファックス、プリンター等、様々なOA機器が高機能化する中で、中小企業ユーザーに対して訪問による技術サポートやPC研修のサービスを開始いたしました。

（その他事業）

保険販売事業におきましては、市場全体の成長に伴い、業績は順調に推移しておりますが、販売員の更なる資質の向上を行うことで、継続的な成長を図ってまいります。販売は、データベースを活用したテレマーケティングによって行われ、お客様と販売員との対面がないため、電話で的確に商品や契約内容の説明を行わなければなりません。販売員の研修・教育を徹底することで、成約効率の向上に努めてまいります。

3-4. 通期の見通し

当中間連結会計期間の業績は、携帯電話の販売台数が前中間期比 23%増となり、法人事業は利益重視の販売活動を行った結果、当初の見通しを上回り堅調に推移いたしました。

第 3 四半期以降におきましては、当社グループを取り巻く市場環境が引き続き安定的に推移することを前提にした場合、携帯電話販売では、年末商戦及び3月年度末の季節的需要増加の取り込みに注力してまいります。法人事業では、利益率を維持しながら複写機等の販売台数の拡大に注力し、顧客のニーズに対応した商品開発を行ってまいります。また、保険販売事業等も、引き続き市場の拡大に伴った成長を見込んでおります。

以上の見通しに基づき、通期の業績予想につきましては、下記のとおり上方修正いたします。

連結業績予想

（百万円）

	前回予想	今回修正予想	増減額 (率)
売上高	150,000	150,000	- (-)
営業利益	14,000	17,500	3,500 (25%増)
経常利益	8,000	14,000	6,000 (75%増)
当期純利益	4,000	7,000	3,000 (75%増)

通期の見通しに関しては、現時点入手可能な情報から得られた株式会社光通信グループの経営陣の判断に基づくものであり、実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得る可能性があります。

4. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	45,391		30,613		31,209	
2. 受取手形及び売掛金		13,008		14,794		16,545	
3. 有価証券		2,025		340		431	
4. たな卸資産		1,812		2,378		2,580	
5. その他		3,954		3,954		4,394	
6. 貸倒引当金		243		440		1,302	
流動資産合計		65,947	44.5	51,641	45.6	53,857	44.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2	5,995	4.1	5,355	4.7	5,498	4.5
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		2,623		946		981	
(2) その他		1,406		1,209		1,281	
無形固定資産合計		4,029	2.7	2,156	1.9	2,263	1.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	34,462		25,821		27,543	
(2) 出資金		12,787		8,838		10,696	
(3) 固定化債権		11,965		-		8,741	
(4) 破産債権等に準ずる債権		599		-		1,520	
(5) 破産債権等		-		6,723		-	
(6) 繰延税金資産		26,424		22,901		26,425	
(7) その他		8,933		7,518		7,733	
(8) 投資損失引当金		14,120		10,793		14,212	
(9) 貸倒引当金		8,940		6,914		7,987	
投資その他の資産合計		72,113	48.7	54,096	47.8	60,460	49.5
固定資産合計		82,138	55.5	61,608	54.4	68,221	55.9
資産合計		148,086	100.0	113,250	100.0	122,078	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	11,767		11,442		12,523	
2. 短期借入金	2	4,693		2,366		3,094	
3. 一年以内償還予定の社債		25,700		23,947		28,736	
4. 賞与引当金		285		500		583	
5. その他	2,3	7,801		7,367		7,160	
流動負債合計		50,248	34.0	45,624	40.3	52,098	42.7
固定負債							
1. 社債		34,949		3,600		9,080	
2. 長期借入金	2	3,272		614		1,861	
3. 退職給付引当金		8		-		-	
4. 役員退職慰労引当金		70		78		76	
5. その他		197		95		233	
固定負債合計		38,497	26.0	4,388	3.9	11,251	9.2
負債合計		88,746	60.0	50,013	44.2	63,349	51.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,575	3.7	457	0.4	5,700	4.7
(資本の部)							
資本金		47,624	32.2	53,294	47.1	50,542	41.4
資本剰余金		26,302	17.7	24,288	21.4	29,220	23.9
利益剰余金		22,409	15.1	17,340	15.3	28,745	23.5
その他有価証券評価差額金		1,980	1.3	2,422	2.1	1,808	1.5
為替換算調整勘定		273	0.2	121	0.1	205	0.1
自己株式		6	0.0	7	0.0	3	0.0
資本合計		53,764	36.3	62,779	55.4	53,028	43.4
負債、少数株主持分及び資本合計		148,086	100.0	113,250	100.0	122,078	100.0

5. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金 額		金 額		金 額		百分比		
		金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	%		
売上高		59,586	100.0	74,570	100.0	124,105		100.0		
売上原価		28,038	47.1	40,582	54.4	68,821		55.5		
売上総利益		31,547	52.9	33,988	45.6	55,284		44.5		
販売費及び一般管理費	1	26,902	45.1	25,155	33.8	45,015		36.2		
営業利益		4,644	7.8	8,832	11.8	10,269		8.3		
営業外収益										
1. 受取利息		106		166		257				
2. 投資有価証券売却益		1,813		875		1,762				
3. 連結調整勘定償却額		183		184		366				
4. その他		321	2,425	4.1	309	1,536	2.1	363	2,749	2.2
営業外費用										
1. 支払利息		472		295		1,026				
2. 持分法による投資損失		1,494		154		2,102				
3. 出資金損失負担額		1,933		1,579		3,857				
4. 貸倒引当金繰入額		351		152		1,182				
5. 貸倒損失				-		132				
6. その他		802	5,054	8.5	659	2,840	3.8	1,314	9,615	7.8
経常利益		2,016	3.4	7,529	10.1	3,403		2.7		
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		202		774		246				
2. 社債買入消却益	2	423		4		592				
3. 新株引受権戻入益		-		-		1,354				
4. 貸倒引当金戻入益		87		136		129				
5. その他		323	1,036	1.7	1	916	1.2	722	3,045	2.5
特別損失										
1. 固定資産除売却損	3	534		151		877				
2. 投資有価証券評価損		1,329		451		3,090				
3. 投資有価証券売却損		122		15		386				
4. 投資損失引当金繰入額		193		11		3,425				
5. 連結調整勘定一時償却費		-		-		3,451				
6. 合併に伴う店舗等整理損失	4	-		-		1,225				
7. 訴訟和解金		-		1,018		-				
8. その他		818	2,999	5.0	72	1,720	2.3	1,016	13,473	10.9
税金等調整前中間(当期)純利益 (は純損失)		53	0.1	6,725	9.0	7,024		5.7		
法人税、住民税及び事業税		773		535		496				
過年度法人税等		1,100		-		1,100				
法人税等調整額		363	1,510	2.5	2,585	3,121	4.2	931	665	0.5
少数株主利益 (は少数株主損失)		121	0.2	113	0.2	232		0.2		
中間(当期)純利益 (は純損失)		1,579	2.6	3,718	5.0	7,922		6.4		

6. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		39,233		29,220		39,233	
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株式の発行		-		14		2,497	
2. 転換社債転換による新株式の発行		239		2,739		659	
3. 自己株式処分差益		1	241	-	2,754	1	3,158
資本剰余金減少高							
1. 資本準備金取崩に伴う資本剰余金減少高		13,171		7,686		13,171	
資本剰余金中間期末(期末)残高		26,302		24,288		29,220	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		34,541		28,745		34,541	
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-		3,718		-	
2. 連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高		6		-		6	
3. 連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加高		-		-		18	
4. 持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高		596		-		596	
5. 合併に伴う利益剰余金増加高		-		-		7	
6. 資本剰余金取崩に伴う利益剰余金増加高		13,171	13,774	7,686	11,404	13,171	13,799
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		1,579		-		7,922	
2. 役員賞与		26		-		26	
3. 持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高		37		-		37	
4. 合併に伴う利益剰余金減少高		-	1,642	-	-	17	8,003
利益剰余金中間期末(期末)残高		22,409		17,340		28,745	

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(は純損失)	53	6,725	7,024	
減価償却費	629	497	1,173	
連結調整勘定償却額	322	173	4,220	
貸倒引当金の増減額	505	81	4,272	
投資損失引当金の増減額	754	11	8,795	
受取利息及び受取配当金	106	173	269	
支払利息	472	295	1,026	
投資有価証券売却損益	1,892	1,634	1,622	
投資有価証券評価損	1,329	451	3,090	
出資金損失負担額	1,933	1,579	3,857	
持分法による投資損失	1,494	154	2,102	
固定資産除売却損益	534	149	858	
社債買入消却益	423	4	592	
新株引受権戻入益			1,354	
訴訟和解金		1,018		
売上債権の増減額	1,352	1,766	1,646	
たな卸資産の増減額	386	167	1,129	
未収金の増減額	811	204	1,453	
仕入債務の増減額	2,195	1,136	3,266	
未払金の増減額	1,668	233	1,767	
その他営業債権の増減額	240	582	479	
その他営業債務の増減額	192	29	1,545	
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012	11	1,355	
小計	6,849	10,718	10,638	
利息及び配当金の受取額	130	39	348	
利息の支払額	615	300	875	
法人税等の支払額	1,997	461	1,930	
法人税等の還付額	15	307		
訴訟和解金の支払額		1,018		
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,382	9,284	8,180	

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		184		78
有形固定資産の取得による支出		85	301	272
有形固定資産の売却による収入		8	17	133
無形固定資産の取得による支出		104	64	343
無形固定資産の売却による収入		99	1	102
投資有価証券の取得による支出		2	10	5
投資有価証券の売却による収入		3,709	2,502	3,792
子会社株式の取得による支出		44	554	68
子会社株式の売却による収入				176
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,278		1,328
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		35		40
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		5		
出資金の払込による支出		0		0
出資金の回収による収入		32	163	294
短期貸付金の払込による支出		337	0	815
短期貸付金の回収による収入		1,348	96	1,748
長期貸付金の払込による支出		277	10	122
長期貸付金の回収による収入		57	124	170
敷金保証金の払込による支出		185	510	309
敷金保証金の回収による収入		540	77	1,374
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		340	17	1,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,677	1,513	5,819
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		50	100	108
短期借入金の返済による支出		263	206	414
長期借入れによる収入				95
長期借入金の返済による支出		3,394	1,862	6,531
社債の買入及び償還による支出		17,080	4,705	37,926
株式の発行による収入		18	23	4,863
少数株主による株式払込による収入		0		
有償減資による支出			4,699	
自己株式の取得による支出		1	3	2
自己株式の売却による収入		19		24
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,651	11,354	39,783
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	51	19
現金及び現金同等物の増減額		12,608	608	25,802
現金及び現金同等物の期首残高		55,232	29,669	55,232
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		114		315
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額				135
合併により受け入れた被合併会社の現金及び現金同等物の残高		60		60
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		42,798	29,061	29,669

8-1 .中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 . 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 29社 主要な連結子会社の名称は、「1 . 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)ファーストチャージ他1社は重要性が増したため、当中間連結会計期間期首に連結子会社となりました。(株)キヤ他1社は株式の追加取得により、新たに子会社となったことから当中間連結会計期間期首に連結の範囲に加えました。</p> <p>(株)北日本通信他1社は株式の追加取得により、当中間連結会計期間末に持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。</p> <p>クス・ワ(株)は、株式の売却により当中間連結会計期間末に連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間中に他連結子会社に吸収合併された(株)エス・イー・インターナショナル他5社については、上記連結子会社数には含んでおりませんが、合併期日までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 26社 主要な連結子会社の名称は、「1 . 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)コル・トク・ウェブ 長野他2社は新規設立により連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)ダルク・ジパンは他の連結子会社に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)HBBは(株)エージェントより社名変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社数 24社 主要な連結子会社の名称は、「1 . 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)ファーストチャージは重要性が増したため、(株)キヤ他2社は株式の追加取得により、新たに子会社となったことから、連結の範囲に加えました。</p> <p>また、(有)シークは新規設立により連結範囲に加えております。</p> <p>クス・ワ(株)は、株式の売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)ビグ・ウインは、支配力が低下したため、連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(株)北日本通信他1社は、株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社になり、(株)エージェントは重要性が増したため、連結子会社となりましたが、他の連結子会社に吸収合併されたため、上記連結子会社数に含んでおりません。</p> <p>なお、他の連結子会社に吸収合併された(株)ワイコー・ホレーション他8社についても、上記連結子会社数には含んでおりません。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2)非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)オーク情報通信 (有)パルシステム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)オーク情報通信 (有)パルシステム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)オーク情報通信 (有)パルシステム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 持分法適用の非連結子会社 (株)オーク情報通信 (有)パルシステム (株)エージメントは重要性が増したため、当中間連結会計期間期首に持分法の範囲から除外し、連結の範囲に加えました。 当中間連結会計期間中に他の連結子会社に吸収合併された(株)ケイ・エスケ他3社は持分法の適用範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 持分法適用の非連結子会社 (株)オーク情報通信 (有)パルシステム</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 持分法適用の非連結子会社 (株)オーク情報通信 (有)パルシステム (株)エージメントは、重要性が増したため、持分法の範囲から除外し、連結の範囲に加えましたが、他の連結子会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しました。 他の連結子会社に吸収合併された(株)ケイ・エスケ他3社は持分法の範囲から除外しました。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 8 社 主要な持分法適用の関連会社 (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション (株)ヘネフィットジャパン (株)エムステーション・ドットコムは重要性が増したため持分法適用の関連会社となりました。 (株)北日本通信他 1 社は、株式の追加取得により、当中間連結会計期間末に持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。また、事業上の関係が希薄化した(株)ルクス・ファームについては、持分法の範囲から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社うち主要な会社 (株)ネットワーク (株)アセットケア</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 アドゲーター(株) (株)セントメア</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 6 社 主要な持分法適用の関連会社 (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション (株)ヘネフィットジャパンは株式の売却により持分が減少したため持分法の範囲から除外しました。 Pixo, Inc. は株式の売却により持分法の範囲から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社うち主要な会社 Hikari Capital International, Inc.</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 アドゲーター(株) (株)アイフェイス</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 8 社 主要な持分法適用の関連会社 (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション (株)ヘネフィットジャパン (株)エムステーション・ドットコムは重要性が増したため持分法適用の関連会社となりました。 (株)ビッグ・ウインは、支配力が低下したため、連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。 (株)北日本通信他 1 社は、株式の追加取得により、持分法適用の関連会社から連結子会社としておりますが、他の連結子会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 (株)エネットは株式の売却により持分法適用関連会社から除外しております。 また、事業上の関係が希薄化した(株)ルクス・ファームについては、持分法の範囲から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社 同 左</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(5) 同 左</p> <p>(6) 同 左</p>	<p>(5) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、アルファ(株)他2社の決算日が6月末日、(株)エー・シー・シー他1社の決算日が7月末日、(株)ビック・ウィンの中間決算日が8月末日、(株)ライブ・エー他1社の決算日が8月末日、(株)クリエイティブの決算日は9月末日であります。中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、個々の中間決算日又は決算日に基づく財務諸表を使用しております。その他の中間連結決算日と中間決算日が異なる会社については、(株)北日本通信が6月末日に実施した仮決算、(株)パナソニック他6社が7月末日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)クリエイティブ他2社の決算日は9月末日であります。中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、個々の決算日に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の中間連結決算日と中間決算日が異なる会社については、(株)パナソニックが7月末日に実施した仮決算、(株)エー・シー・シーが9月末日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社の決算期変更により、(株)オービエム他3社が8ヶ月間、(株)ジェー・ティー・シーが9ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)オービエムの決算日が1月末日、(株)ジェー・ティー・シーの中間決算日が12月末日、(株)クリエイティブの中間決算日が3月末日であります。連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他に連結決算日と決算日が異なる会社については、(株)パナソニック他3社が1月末日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、連結子会社の決算期変更により、(株)オービエム他1社が14ヶ月、(株)アイエングループ他7社が13ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 3～15年</p>	<p>イ. 有形固定資産 同 左</p>	<p>イ. 有形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同 左</p>	<p>ロ．無形固定資産 同 左</p>
	<p>ハ．長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>ハ．長期前払費用 同 左</p>	<p>ハ．長期前払費用 同 左</p>
	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同 左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同 左</p>
	<p>ロ．投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>ロ．投資損失引当金 同 左</p>	<p>ロ．投資損失引当金 同 左</p>
	<p>ハ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ハ．賞与引当金 同 左</p>	<p>ハ．賞与引当金 同 左</p>
	<p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の退職給付債務（簡便法による中間連結会計期間期末自己都合要支給額）を計上しております。</p>	<p>ニ．-----</p>	<p>ニ．-----</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰 労金の支出に備え、役員退 職慰労金規程による要支給 額を計上しております。	ホ．役員退職慰労引当金 同 左	ホ．役員退職慰労引当金 同 左
(4) 重要な外貨建の資 産又は負債の本邦 通貨への換算の基 準	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。	同 左	外貨建金銭債権債務は、 連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。
(5) 重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同 左	同 左
(6) 重要なヘッジ会計 の方法	イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用し ております。ただし、特例 処理の要件を充たす金利ス ワップについては、特例処 理を採用しております。ま た、振当処理及び特例処理 の要件を充たす通貨金利ス ワップについては、ヘッジ 対象との一体処理を採用し ております。	イ．ヘッジ会計の方法 同 左	イ．ヘッジ会計の方法 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ又はこれらを組み合わせた取引</p> <p>ヘッジ対象 将来の市場価格（為替、金利）変動に係わる市場リスクのある借入金、外貨建社債</p> <p>ハ．ヘッジ方針 通貨金利スワップは、外貨建社債に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ．ヘッジの有効性評価の方法 通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ニ．ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ニ．ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式により処理しております。</p> <p>□．</p> <p>八．</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 原則として税抜方式によっております。</p> <p>□．連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>八．</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同 左</p> <p>□．連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しており、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 平成14年10月9日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会平成15年2月6日)に基づき、会計処理及び表示を行っております。</p> <p>八．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	二 .	二 .	<p>二 . 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

8-2 .中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>
	<p>当社の連結子会社は、従来、携帯電話の量販店に対する売上については、商品売上高と販売手数料を相殺した純額を「売上高」として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、商品売上は「売上高」、販売手数料は「販売費及び一般管理費」として各々総額で計上する方法に変更しております。この変更は、従来の直営店における消費者向け販売に加え、当中間連結会計期間より量販店内におけるインショップ形式での携帯電話販売を本格的にスタートさせ、それに伴い量販店向け携帯販売が増大したことを受け、商品売上高と販売手数料とをそれぞれ区分して表示し、取引規模及び損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来の方法と比べて、売上高、売上総利益、販売費及び一般販管費がそれぞれ3,504百万円増加しております。なお、営業利益以下の項目には影響はありません。</p>

8-3 .表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 「破産債権等に準ずる債権」については、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、区分掲記の基準以下の状況が継続しているため、当中間連結会計期間から「固定化債権」に含めて表示することとしました。なお、当中間連結会計期間末の「破産債権等に準ずる債権」は、1,071百万円であります。また、「固定化債権」は、より適切な科目として表示するため、当中間連結会計期間より「破産債権等」に変更いたしました。

8-4 .追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員退職金制度(企業年金、適格年金)を廃止することを決議し相当する引当金を全額取り崩しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員退職金制度(企業年金、適格年金)を廃止することを決議し、相当する引当金を全額取り崩しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

9-1 .注記事項(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,932百万円</p> <p>2.担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 2,747百万円 投資有価証券 52百万円 (上記に対応する債務) 買掛金 4,269百万円 1年以内返済予定長期借入金 85百万円 (短期借入金に含めて表示しております。) 未払金 6百万円 (流動負債の「その他」に含めて表示しております。) 長期借入金 110百万円</p> <p>3.消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,507百万円</p> <p>2.担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 1,673百万円 土地 2,153百万円 建物 1,057百万円 (上記に対応する債務) 買掛金 6,416百万円 未払金 3百万円 (流動負債の「その他」に含めて表示しております) 土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当中間期末残高3,900百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>3.消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,432百万円</p> <p>2.担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 1,651百万円 土地 2,153百万円 建物 1,074百万円 (上記に対応する債務) 買掛金 4,592百万円 未払金 15百万円 (流動負債の「その他」に含めて表示しております) 土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,373百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>3.</p>

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																														
<p>4. 純資産額維持</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、社債要項に基づいて第4回無担保社債(新株引受権附)(当初の発行総額7,000百万円 当中間連結会計期間末未償還残高7,000百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成14年12月24日)及び第6回無担保社債(担保提供限定特約付)(当初の発行総額40,000百万円 当中間連結会計期間末未償還残高24,729百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成15年12月24日)の未償還残高が存在する限り、中間連結財務諸表提出会社の決算期の末日における個別ベースの貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要があります。当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p> <p>これらの期限の利益喪失に関する特約は、本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されません。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>以下の会社の銀行借入及びリース取引に対し、債務保証を行っております。なお、リース取引に対する債務保証については、極度額を記載しております。</p>	<p>4.</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>以下の会社のリース取引に対し、債務保証を行っております。なお、金額については、極度額を記載しております。</p>	<p>4.</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>以下の会社のリース取引に対し、債務保証を行っております。なお、金額については、極度額を記載しております。</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行借入に対する債務保証</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ネットワーク</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>リース取引に対する債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)イジツブレン</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	銀行借入に対する債務保証	百万円	(株)ネットワーク	12	リース取引に対する債務保証		(株)イジツブレン	44	計	56	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース取引に対する債務保証</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イジツブレン</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>(株)エムスタ</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	リース取引に対する債務保証	百万円	(株)イジツブレン	44	(株)エムスタ	4	計	48	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース取引に対する債務保証</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イジツブレン</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	リース取引に対する債務保証	百万円	(株)イジツブレン	44	計	44
保証先	金額																															
銀行借入に対する債務保証	百万円																															
(株)ネットワーク	12																															
リース取引に対する債務保証																																
(株)イジツブレン	44																															
計	56																															
保証先	金額																															
リース取引に対する債務保証	百万円																															
(株)イジツブレン	44																															
(株)エムスタ	4																															
計	48																															
保証先	金額																															
リース取引に対する債務保証	百万円																															
(株)イジツブレン	44																															
計	44																															

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)												
6 .	<p>6 . 当社及び連結子会社(株アイ・イーグループ)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="603 577 965 763"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000百万円	<u>借入実行残高</u>		差引額	3,000百万円	<p>6 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1013 499 1401 607"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,170百万円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,170百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,170百万円	<u>借入実行残高</u>		差引額	1,170百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000百万円													
<u>借入実行残高</u>														
差引額	3,000百万円													
当座貸越極度額	1,170百万円													
<u>借入実行残高</u>														
差引額	1,170百万円													

9-2 . 注記事項(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																								
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">11,419 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">5,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">1,612 百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 社債買入消却益 当社無担保社債 2,280百万円の買 付けを行い、当該社債の消却を実施 したことに伴い発生したものであり ます。</p> <p>3 . 固定資産除売却損の内訳は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">234 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> </table> <p>4 .</p>	販売手数料	11,419 百万円	給料	5,344 百万円	雑給	1,612 百万円	建物及び構築物	234 百万円	機械装置及び運搬具	4	工具 器具 備品	41	無形固定資産	253	計	534	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">9,204 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">5,727 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 社債買入消却益 当社無担保社債89百万円の買付け を行い、当該社債の消却を実施した ことに伴い発生したものでありま す。</p> <p>3 . 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table> <p>4 .</p>	販売手数料	9,204 百万円	給料	5,727 百万円	賞与引当金繰入額	500 百万円	貸倒引当金繰入額	64 百万円	建物及び構築物	84 百万円	機械装置及び運搬具	0	工具 器具 備品	61	無形固定資産	3	計	151	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">14,937 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">10,194 百万円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">2,997 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,583 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">594 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">220 百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 社債買入消却益 当社無担保社債3,273百万円の買 付けを行い、当該社債の消却を実施 したことに伴い発生したものであり ます。</p> <p>3 . 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">364 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> </table> <p>4 . 合併に伴う店舗等整理損失 移動体通信事業の販売子会社の合 併再編に伴い、不採算店舗及びフラ ンチャイズ代理店網の整理を行った ことによるものであります。</p>	販売手数料	14,937 百万円	給料	10,194 百万円	雑給	2,997 百万円	地代家賃	2,583 百万円	賞与引当金繰入額	594 百万円	貸倒引当金繰入額	220 百万円	建物及び構築物	364 百万円	機械装置及び運搬具	7	工具 器具 備品	223	無形固定資産	281	計	877
販売手数料	11,419 百万円																																																									
給料	5,344 百万円																																																									
雑給	1,612 百万円																																																									
建物及び構築物	234 百万円																																																									
機械装置及び運搬具	4																																																									
工具 器具 備品	41																																																									
無形固定資産	253																																																									
計	534																																																									
販売手数料	9,204 百万円																																																									
給料	5,727 百万円																																																									
賞与引当金繰入額	500 百万円																																																									
貸倒引当金繰入額	64 百万円																																																									
建物及び構築物	84 百万円																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																									
工具 器具 備品	61																																																									
無形固定資産	3																																																									
計	151																																																									
販売手数料	14,937 百万円																																																									
給料	10,194 百万円																																																									
雑給	2,997 百万円																																																									
地代家賃	2,583 百万円																																																									
賞与引当金繰入額	594 百万円																																																									
貸倒引当金繰入額	220 百万円																																																									
建物及び構築物	364 百万円																																																									
機械装置及び運搬具	7																																																									
工具 器具 備品	223																																																									
無形固定資産	281																																																									
計	877																																																									

9-3 . 注記事項(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 45,391百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,934百万円 3ヶ月以内に満期の 到来する債券等 342百万円 現金及び現金同等物 <u>42,798百万円</u>	現金及び預金勘定 30,613百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,873百万円 3ヶ月以内に満期の 到来する債券等 320百万円 現金及び現金同等物 <u>29,061百万円</u>	現金及び預金勘定 31,209百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,873百万円 3ヶ月以内に満期の 到来する債券等 333百万円 現金及び現金同等物 <u>29,669百万円</u>

10.リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	3	2	1	機械装置及び運搬具	10	6	4	工具器具備品	249	195	54	合計	264	203	60	1年内	28百万円	1年超	31百万円	合計	60百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	3	2	0	機械装置及び運搬具	-	-	-	工具器具備品	45	27	17	合計	48	30	17	1年内	6百万円	1年超	11百万円	合計	17百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	3	2	0	機械装置及び運搬具	10	3	6	工具器具備品	103	61	41	合計	116	68	48	1年内	24百万円	1年超	24百万円	合計	48百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	3	2	1																																																																																									
機械装置及び運搬具	10	6	4																																																																																									
工具器具備品	249	195	54																																																																																									
合計	264	203	60																																																																																									
1年内	28百万円																																																																																											
1年超	31百万円																																																																																											
合計	60百万円																																																																																											
支払リース料	30百万円																																																																																											
減価償却費相当額	30百万円																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	3	2	0																																																																																									
機械装置及び運搬具	-	-	-																																																																																									
工具器具備品	45	27	17																																																																																									
合計	48	30	17																																																																																									
1年内	6百万円																																																																																											
1年超	11百万円																																																																																											
合計	17百万円																																																																																											
支払リース料	11百万円																																																																																											
減価償却費相当額	11百万円																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	3	2	0																																																																																									
機械装置及び運搬具	10	3	6																																																																																									
工具器具備品	103	61	41																																																																																									
合計	116	68	48																																																																																									
1年内	24百万円																																																																																											
1年超	24百万円																																																																																											
合計	48百万円																																																																																											
支払リース料	36百万円																																																																																											
減価償却費相当額	36百万円																																																																																											

11 . 有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1)株式	785	2,890	2,105	134	3,962	3,827	625	2,840	2,215
(2)債券 社債	1,162	1,248	86				78	77	1
(3)その他									
合 計	1,947	4,139	2,191	134	3,962	3,827	704	2,917	2,213

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	25,751	20,905	21,380
(2)非上場社債	1,370	35	821
(3)マネージメント・ファンド等	250	255	250
(4)その他	91	65	82
合 計	27,464	21,260	22,535

12 .デリバティブ取引

1 . 通貨関連

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

該当事項はありません。

2 . 金利関連

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

13. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	移動体 通信事業	OA機器 販売事業	インターネット 関連事業	テレマーケ ティ ング事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	34,253	18,745	3,090	2,321	1,175	59,586	-	59,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	47	0	1	34	115	(115)	-
計	34,284	18,793	3,090	2,322	1,210	59,701	(115)	59,586
営業費用	30,810	18,251	2,569	2,936	741	55,308	(367)	54,941
営業利益(又は営業損失)	3,474	541	521	(613)	468	4,392	252	4,644

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
移動体通信事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
OA機器販売事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品等
インターネット関連事業	インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料等
テレマーケティング事業	マイライン加入取次手数料等
その他事業	衛星放送サービス手数料、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,725百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用などであります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	SHOP 事業	法人事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,941	28,825	1,803	74,570	-	74,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143	136	-	279	(279)	-
計	44,084	28,962	1,803	74,850	(279)	74,570
営業費用	39,624	25,225	1,610	66,461	(724)	65,737
営業利益(又は営業損失)	4,459	3,736	192	8,388	444	8,832

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
その他事業	保険販売事業、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,802百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用などであります。

4. 事業区分の変更

当中間連結会計期間より、事業セグメントの構成内容を変更し、従来の「移動体通信事業」を含め、店頭販売による事業活動を「SHOP事業」として表示いたします。また、従来の「OA機器販売事業」、「テレマ-ケティング事業」、「インターネット関連事業」、及び「その他事業」のうち、中小企業を主な顧客とした法人向け商品・サービスの販売事業を包括して「法人事業」と変更表示いたします。

この変更は、5ページ「3. 経営成績」に詳細を記載の通り、当社グループの組織再編に鑑み、より各事業セグメントを営業実態に合わせ適切に表示しようとするものです。今後、グループ内外の商品・サービスを従来の販売経路に限定せず、グループ内の販売網を横断的に活用し販売活動を行なってゆく方針と合致した事業区分に変更いたしました。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度を当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	SHOP 事業	法人事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,253	24,495	838	59,586	-	59,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	72	-	104	(104)	-
計	34,284	24,567	838	59,690	(104)	59,586
営業費用	30,810	23,854	771	55,436	(495)	54,941
営業利益(又は営業損失)	3,474	712	66	4,253	390	4,644

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	SHOP 事業	法人事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,478	50,521	2,105	124,105	-	124,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41	153	-	194	(194)	-
計	71,519	50,674	2,105	124,299	(194)	124,105
営業費用	64,808	48,172	2,074	115,056	(1,220)	113,836
営業利益(又は営業損失)	6,710	2,502	30	9,243	1,025	10,269

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	移動体 通信事業	OA機器 販売事業	インターネット 関連事業	テレマーケ ティ ング事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	71,478	37,097	8,281	4,896	2,351	124,105		124,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41	76	55	3	89	266	(266)	
計	71,519	37,173	8,337	4,899	2,441	124,371	(266)	124,105
営業費用	64,808	36,556	7,066	5,160	1,503	115,096	(1,259)	113,836
営業利益(又は営業損失)	6,710	617	1270	(260)	937	9,275	993	10,269

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
移動体通信事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
OA機器販売事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品等
インターネット関連事業	インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料等
テレマーケティング事業	マイライン加入取次手数料、保険契約取次手数料等
その他事業	衛星放送サービス手数料、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,461百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

14.1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,161円62銭</p> <p>1株当たり中間純損失 34円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方によった場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報の各金額については上記と同額であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,094円16銭</p> <p>1株当たり中間純利益 66円84銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 63円80銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,026円45銭</p> <p>1株当たり当期純損失 171円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方によった場合の当連結会計年度における1株当たり情報の各金額については上記と同額であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(損失)(百万円)	1,579	3,718	7,922
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失)(百万円)	1,579	3,718	7,922
期中平均株式数(株)	45,869,109	55,630,244	46,295,451
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()	()
(うち事務手数料(税額控除相当後))	()	()	()
普通株式増加数(株)		2,650,112	
(うち転換社債)	()	(2,254,977)	()
(うち新株引受権)	()	(206,607)	()
(うち新株予約権)	()	(188,528)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定根拠に含めなかった潜在株式の概要	転換社債1銘柄(額面総額6,320百万円)、新株引受権附社債2銘柄(新株引受権の残高1,239百万円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数3,000個)。	連結子会社発行の新株引受権附社債1銘柄。	2005年5月31日満期ユーロ円建転換社債、第3回無担保社債(新株引受権附)、第4回無担保社債(新株引受権附)、第5回無担保社債(新株引受権附)及び新株予約権2種類(新株予約権の個数3,103個)、並びに連結子会社発行の新株引受権附社債1銘柄。

15 .重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>1 . 米国集団訴訟の和解合意</p> <p>平成12年 9月 8日以降、当社及び連結子会社である(株)クレイフィッシュ、同社元代表取締役社長松島庸氏(平成13年 5月18日付で同社代表取締役を辞任しております)、同社の引受証券会社に対して米国において11件訴訟が提起されておりました。原告の主張は、(株)クレイフィッシュが米国の株式市場ナスダックにおいて平成12年 3月 8日に株式公開した際の公募関係書類において、不十分もしくは誤解を招く情報開示がなされていたことにより、同社株式を購入した投資家が被ったと主張する経済的損害について被告らに責任がある、というものです。</p> <p>その後、11件あった訴訟が1件に併合され、裁判所が原告代表法律事務所を選定作業を行っておりましたが、平成14年 6月 4日に、その作業が終わりました。それに伴い、平成14年 7月19日付けで統合され改正された集団訴訟の訴状(a consolidated amended class action complaint)が送付されました。これに対して、被告らは、それぞれ訴状却下の申し立てを行いました。</p> <p>以上の経緯を経て、平成15年 6月 6日(米国時間)に、本集団訴訟の被告である、当社、(株)クレイフィッシュ及び同社の当時の代表取締役社長は、原告との間で、900万米ドルを支払うことよって、本集団訴訟を和解によって終了させる合意に至りました。被告の三者は、原告の主張を一切認めることなく、もっぱら本集団訴訟が継続することによる費用負担と不確実性を回避するために、この和解の合意締結に至ったものです。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>この和解で、当社は和解金900万米ドルのうち200万米ドルを負担いたします。200万米ドルという金額は、本集団訴訟が和解なしに進行した場合に、当社に発生するであろう弁護士等の費用相当額であります。また、(株)クレイフィッシュは、和解金900万米ドルのうち662万5,000米ドルを負担いたします。なお、この和解は裁判所の承認をもって、最終的に有効となります。</p>
		<p>2. 連結子会社における有償減資及び資本準備金減少</p> <p>当社の連結子会社である(株)クレイフィッシュは、平成15年6月20日開催の取締役会において、平成15年7月31日開催予定の臨時株主総会に「有償による減資及び資本準備金減少に関する議案」を付議することを決議し、当社はこれに対して賛成票を投じることを同日開催の取締役会で決議しました。</p> <p>有償減資及び資本準備金減少の内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 資本減少の目的</p> <p>(株)クレイフィッシュが現在及び今後の事業規模、企業財務の安全性、事業の効率性等を鑑みた結果、適正な事業規模に比し、過剰な資金を有しているという認識のもと、株主への利益還元策の一環として、余剰資金の払戻を行うものであります。</p> <p>(2) 資本減少の方法</p> <p>株式の消却を伴わない有償減資</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(3)減少する資本の額</p> <p>資本金の額</p> <p>平成15年3月31日現在の資本金の額 8,062,325,000円</p> <p>減少する資本金の額 7,495,640,000円</p> <p>資本準備金の額</p> <p>平成15年3月31日現在の資本準備金の額 7,344,661,736円</p> <p>減少する資本準備金の額 6,879,560,000円</p> <p>(4)有償による減資及び資本準備金減少の総額及び1株当たり払戻金額 総額 14,375,200,000円</p> <p>1株当たり金額() 1,400,000円</p> <p>平成15年3月31日現在の発行済株式数により算出</p> <p>(5)減資のスケジュール(予定)</p> <p>臨時株主総会開催日 平成15年7月31日 払戻基準日 平成15年8月18日 債権者異議申述最終期日 平成15年9月8日 効力発生日 平成15年9月9日</p> <p>上記の資本減少は、(株)クレイフィッシュの臨時株主総会における決議後、債権者異議申述期間を経て、法的に有効となります。</p> <p>なお、平成15年3月31日現在の(株)クレイフィッシュの発行済株式数は、10,268株であり、同時点において当社グループ以外の株主が保有する(株)クレイフィッシュの株式数は3,357株であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>3. ユーロ円建転換社債の転換</p> <p>平成13年 5月31日発行の2005年 5月31日満期ユーロ円建転換社債は、当事業年度終了後平成15年 4月 1日から平成15年 6月18日までに全額転換されております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>平成15年 3月31日現在残高 5,480百万円 転換による減少額 5,480百万円 資本金増加額 2,739百万円 資本準備金増加額 2,739百万円</p> <p>増加した株式の種類及び数</p> <p>普通株式 5,696,461株 新株の配当起算日 平成15年 4月 1日</p> <p>なお、当該転換社債については、平成15年 5月23日に150%コール条項()の要件を満たし、額面100円での繰上償還を行う権利が当社に生じました。これに伴い、当社は同日当該権利を行使することを決議し、平成15年 6月23日を繰上償還期日として本社債権者に通知しております。しかし、当該転換社債は全額転換されたため、繰上償還は生じておりません。</p> <p>150%コール条項</p> <p>当社は、東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値がある20連続取引日にわたり当該終値が当該各取引日に適用のある転換価額の150%以上であった場合、20連続取引日の最終日から15日以内に本社債権者に通知を行うことで、当該通知の日続く30日以上60日以内にいつでも残存する本社債の全部を額面100円につき100円の価額で繰上償還することができる。</p>